

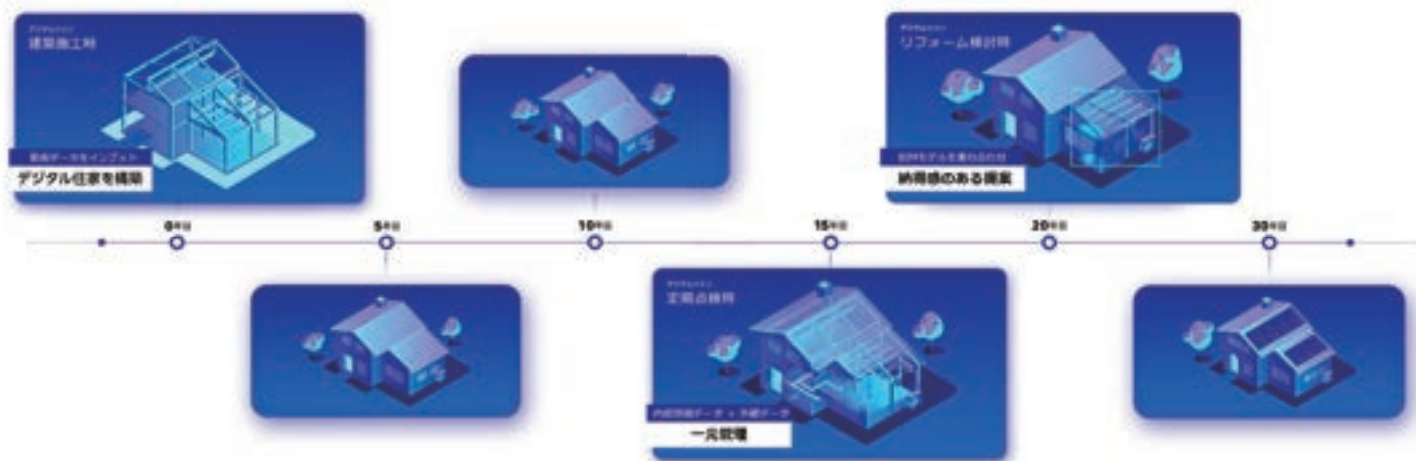
施工からアフターサービスまでの情報を



一元管理・活用することによる顧客ロイヤリティ強化

デジタルツインソフトウェア「TRANCITY」による住宅情報の一元管理

CalTaが提供するデジタルツインソフトウェア「TRANCITY」は、スマートフォンやドローンなどで撮影した動画データをアップロードするだけで、簡単にデジタル住家（住宅の3Dデジタル化）を自動生成。生成したデジタル住家は位置情報と時系列情報を持ち、住宅の内部構造やいつ時点の設備状態か等を一目で確認可能。施工からアフターサポートまでの情報を一元管理することで顧客ロイヤリティを強化します。



デジタル住家による住まいの生涯サポート

各プロセスで蓄積したデジタル住宅は、様々なシーンで活用できます。施工時の抜け漏れない情報共有や、遠隔での住宅点検、納得感のあるリフォーム・住み替え提案などに活用することで、継続して顧客接点を強化し、施主の生涯サポートを実現できます。

施工情報共有

施工過程をデジタル化することで、施主や協力会社に対して**抜け漏れなく施工状況を共有**でき、引き渡し後の施主からの問合せ対応にも役立ちます。



定期点検

定期点検時に撮影した映像を用いてプロフェッショナルが**遠隔で高品質な点検**を実施できます。点検結果はデジタルツイン上でいつでも確認可能です。



リフォーム提案

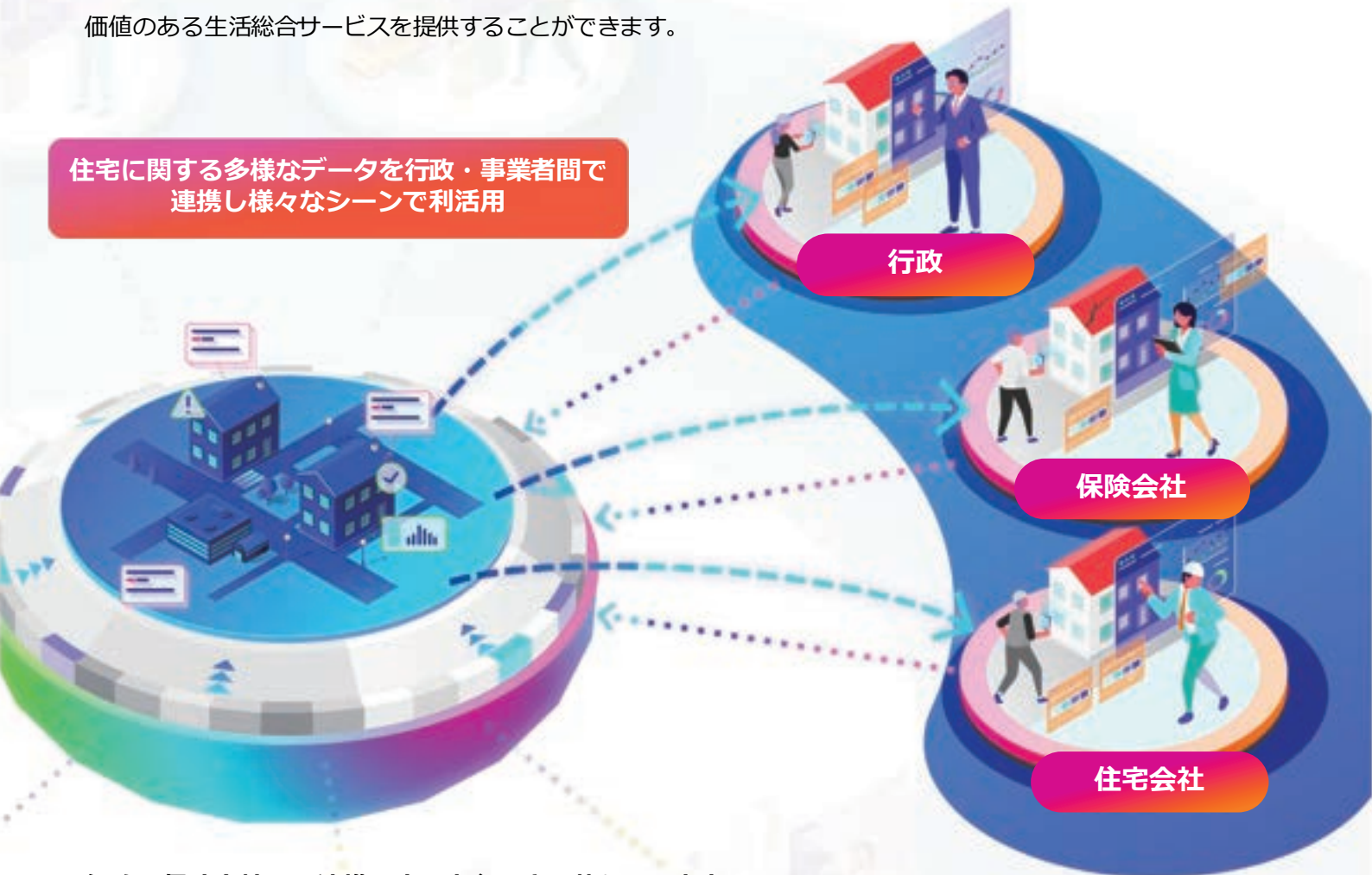
施主のライフステージに応じた**納得感のある提案**が可能です。蓄積された室内映像をベースにBIMモデルを重ね合わせることで視覚的にBefore/Afterを表現できます。



■将来構想：デジタル住家の連携による新しい価値創出

1社でデジタル住家を網羅的に蓄積するには限りがあるため、複数事業者が住宅に関連するデータを連携することで、新しい掛け合わせによる業務利活用・価値提供が可能になると考えています。施主の同意に基づき行政や保険会社などの事業者と住宅情報を連携することで、住宅ライフサイクルの中で平常時・非常時を問わずシームレスに価値のある生活総合サービスを提供することができます。

住宅に関する多様なデータを行政・事業者間で連携し様々なシーンで利活用



■行政・保険会社との連携による安心できる暮らしの未来

例えば、火災や地震による被災時など住宅が被害を受けた際には、施主は行政・保険会社・住宅会社に対して罹災証明書の発行申請や保険金請求、修繕依頼など膨大な手続きをする必要があります。各事業者側としても、それぞれの担当者が住宅の状態把握をする必要があり、調査に膨大な時間がかかっています。複数事業者でデータを連携することにより、被災時には行政のドローン撮影映像や施主が撮影した動画からデジタル住家を生成し、遠隔で被害状況を解析することで、各種手続きをワンストップで完結させ、早急に復旧対応を実施することができます。



保険会社とのデータ連携イメージ



行政とのデータ連携イメージ